

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025 年 12 月 15 日 No. 158

目次（[「青色文字」](#)をクリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「問屋が卸すものは？」](#)

編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース（11/16～12/15 公開月報）

編集委員長 福田 米藏・・・3

[アンゴラ月報](#)（10 月） [ギニア月報](#)（10 月） [ザンビア月報](#)（11 月） [ジブチ月報](#)（10 月）[ブルキナファソ月報](#)（10 月） [ブルンジ月報](#)（10 月） [ボツワナ月報](#)（10 月）[モーリタニア月報](#)（10 月） [ルワンダ月報](#)（10 月） [AU 日本政府代表部月報](#)（11 月）

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝・・・9

[注目ニュース](#)（（2 件）COP30、ギニアビサウのクーデター）[エチオピア](#) [エチオピアとエリトリア](#) [カメルーン](#) [ケニア](#) [コンゴ（民）とルワンダ](#)
[スーダン](#) [セネガル](#) [タンザニア](#) [中央アフリカ](#) [ナイジェリア](#)（2 件）[マダガスカル](#) [マリ](#) [南アフリカ](#)（2 件）[アフリカ大陸全般](#)（4 件） [ウクライナ戦争との関係](#) [フランスとの関係](#)[G20 との関係](#) [米国との関係](#)[アフリカニュースから 2025 年を振り返る](#)

編集委員 柳沢 香枝・・・18

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝・・・21

[「2025 年 G20 グローバル格差報告書」](#)（マサチューセッツ大学アムハースト校政治経済学研究所）[「気候の現状：COP30 のための更新報告書」](#)（世界気象機関）

JICA 海外協力隊員寄稿

[マダガスカル先生](#) ～バオバブのように生きる～

2024 年度 2 次隊 小学校教育 マダガスカル共和国 越智 研一・・・23

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫・・・28

—[協会日誌](#)—編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「問屋が卸すものは？」

令和 7 年の師走も七日、暦（二十四節気）の上では冬至（22 日頃）までの間は「大雪」と呼ばれる時季となり、本格的な冬が到来しています。早いもので今年も残すところ 3 週間ほどとなりましたが、8 月の猛暑の後 9 月下旬からようやく長袖が似合う様になりながらも、11 月でも秋晴れの日が少なく高温傾向が続き、12 月に入った途端急に真冬並みの寒波がやってきたため、わが国には四季がなくなり二季となってしまったのかと嘆く人々が増えたのではないのでしょうか。

我が家の周りでは景勝地とは鮮やかさの違いこそあれ、木々の葉が赤や黄に染まったり、幹と枝だけで仁王立ちになっている大木の足元では、しっかりと濃い緑を保つ草花がツワブキの黄色を際立たせています。このところ一日一日と確実に大地が冷えてきており、晴れ間に足を踏み出すとつい最近まであれほど嫌っていた日向に歩みを進め、背中に感じる温もりをととても有難く感じてしまいます。

さて、恒例となっている近所のスケートリンクも開設され黄色い声が飛び交い、町の至る所がイルミネーションによって飾り付けられ、世の中は 1 年の締めくくりの用意に入っています。海外に目をやれば、ストックホルムでは北川教授と坂口教授も出席されるノーベル賞授賞式が間もなく（10 日）予定されています。人災、天災に悩まされた今年が何とか平和なうちに年の瀬を迎えたいものですが、そうは問屋が卸さないのがこの世の常なのではないでしょうか。

ウクライナ戦争の終結はなお不透明ですし、ベナンではクーデターが企てられましたし、タイとカンボジアはトランプ停戦を反故にして国境紛争を拡大し、先月の予算委員会での台湾問題に関する総理発言に端を発した中国による日本バッシングは治まるどころか政治面から経済・文化面（スポーツや芸能）に広がる一方ですし、オスロではノーベル平和賞受賞者マチャド氏の授賞式前日の記者会見が中止され、その所在が不明の由です。

なんだかなあ！と思っていた 8 日の夜、青森県沖を震源とする震度 6 強の強い地震があり、東京でも横揺れが長く続きました。気象庁は北海道から千葉県に至る 7 道県に対し、北海道・三陸沖後発地震注意情報を発表し、揺れを感じたり津波警報などが発表された時に、直ちに避難できるように準備するように訴えています。1 週間を目途にするようですが、日常生活を送りながらいざという時に即応できるように気を張っていくということは大変なことだと思わざるを得ません。

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (2025 年 10 月)

1. ロウレンソ大統領による国会開会演説

15 日、ロウレンソ大統領は、第 5 期国民議会第 4 回開会式にて演説を実施。演説にて同大統領は、現在取り組むべき課題として、保健及び教育分野に言及。また、国民和解及び国家統一の精神のもと、アルヴォル協定の署名者 (MPLA : アゴスティーニョ・ネット、FNLA : ホールデン・ロベルト及び UNITA : ジョナス・サビンビ) 全員に独立 50 周年記念勲章メダルを授与することを発表した。

2. 第 3 回アフリカ・インフラ資金調達サミットの開催

28-31 日、ルアンダにて第 3 回アフリカ・インフラ資金調達サミットが開催された。ロウレンソ大統領は、開幕式典にて、アフリカ開発銀行がアフリカのインフラ整備には 1,300～1,700 億米ドルが不足しているとの推定に言及。インフラ開発が AU の掲げる「アジェンダ 2063」の成功如何に直結する旨強調した。同サミットでは、13 件、総額 180 億米ドルの資金が調達された。

3. ユーロ債の発行

6 日、アンゴラは 17 億 5,000 万米ドル相当のユーロ債を発行した。ユーロ債のソブリン発行は 2022 年以来のこと。財務省は、同発行について、資金源の多様化、公的債務管理の最適化及び「国のリスク認識と世界経済の状況に沿った」国家予算の安定化を目的としたものと説明している。

4. アンゴラ・ザンビア間の鉄道建設

18 日、リカルド・デ・アブレウ運輸大臣は、アンゴラ・ザンビア間の鉄道建設に関し、現在、実現可能性調査、環境・社会影響調査、インフラの設計が行われており、2026 年に着工する見通しである旨明かした。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100942629.pdf>

ギニア月報 (2025 年 10 月)

1. 大統領選挙関係

7 日、選挙管理総局 (DGE) は大統領選挙立候補に必要な推薦と保証金を管理する 2 つの委員会の設置を発表。

9 日、16 人の無所属候補者が大統領選挙への立候補を表明。

26 日、DGE が大統領選挙の供託金を 9 億ギニアフランに設定したため、反発が続出。

27 日、無所属候補者のグループが大統領選挙立候補の条件である市長等からの支持取り付けに関し、後援を拒否されているとし最高裁判所に提訴。

2. 米国との関係

7 日、クヤテ外相がワシントンで米務省アフリカ部長と会談。米国による大統領選挙への支持、シマンドゥプログラム (ギニアの世界最大級鉄鉱山開発プロジェクト) を通じた二国関係強化等について議論。

3. 船舶検査委員会

6 日、アブジャ覚書に基づき、船舶検査委員会第 15 回会合を開催。国家海事局（ANAM）が主催し、22 の加盟国が参加。海上安全保障の強化、船舶検査の調和等について協議。

4. 燃料価格

29 日、マリへの燃料の輸送が JNIM（イスラムとムスリムの支援団）により封鎖されている影響を受け、マリ国境地域（カンカン及びシギリ）で燃料価格が高騰。マリへの燃料密輸も拡大。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100934710.pdf>

ザンビア経済月報（2025 年 11 月）

1. IMF、ザンビアの強力な改革の勢いを称賛

IMF は、拡大信用ファシリティの下でのザンビアの着実な進展を歓迎。ザンビア政府がマクロ経済の安定へのコミットメントを保証する中、IMF は世界及び国内の課題に対する同国の強い継続的な回復力を称賛。また、インフレーション、投資家の信頼及び民間部門の信用拡大における測定可能な改善も指摘した。

2. ガソリン及びディーゼル価格及び電気料金の引下げ

エネルギー規制委員会（ERB）は、11 月のガソリンの店頭価格を 30.58 クワチャから 28.97 クワチャ、ディーゼルは、26.30 クワチャから 25.35 クワチャへの引下げを発表した。また、ERB は、2025 年 11 月 1 日から 2027 年 10 月 31 日までの期間を対象とした ZESCO の新料金申請の審査後、家庭用消費者向けの電気料金の 46% の引下げを承認した。

3. 今年 3 つ目の主要な国際炭素取引に署名

ザンビアは今年 3 つ目となる大きな国際炭素取引に署名し、世界の気候市場における新興リーダーとしての役割を固めている。スイスとの新しい二国間協定は、クリーンエネルギーと持続可能な開発への投資を解放し、国の対気候変動の取組を加速させる。

4. 米国、ザンビアに 15 億米ドルの保健支援

米国は、ザンビアの保健分野に対し、15 億米ドルの支援金を提供予定。同資金は、2026 年 4 月から 5 年間にわたって保健セクターを強化するために支給される予定。ザンビアと米国は来月、覚書に署名する予定。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00584.html

ジブチ月例報告（2025 年 10 月）

1. 国民議会

1 日、国民議会の本年第 2 回通常会期が開会し、アブドゥルカデル首相その他閣僚、外交団長等が出席した。ディレイタ国民議会議長は開会スピーチにおいて、憲法院改革を引き合いに出しつつ 1992 年憲法の改正の必要を訴え、また、パレスチナ人への連帯を示した。アブドゥルカデル首相は予算案説明に際して、「ビジョン・ジブチ 2035」の目標と、港湾及び物流インフラを基盤とした地域ハブとしてのジブチの戦略的役割を強調した。

26 日、国民議会本会議において、大統領選出馬時の年齢制限撤廃、憲法院の定員増員、女性器切除（FGM）禁止等を内容とする憲法改正案の第一回審議・採決が行われ、全会一致（65 人）で採択された。

2. 郵政銀行

8 日、仏開発庁（AFD）と仏郵政銀行（La Banque Postale française）の技術支援を受け

て進行中のジブチ郵政銀行（la Banque Postale de Djibouti）設立最終フェーズ開始記念式典が開催され、ラドワン通信・郵政・電気通信大臣が出席した。同プロジェクトは金融包摂性の向上を目的としたもの。

3. 水産資源活用

14 日、アブドゥルカデル首相は、アワレ農業大臣、ウルファ社会問題・連帯大臣とともにローマで開催された世界食糧フォーラムに参加し、国際連合食糧農業機関（FAO）とオボック湾における水産資源活用プロジェクトに関する MOU に署名した。

4. ジブチ回廊

21 及び 22 日、ジブチ・エチオピア・南スーダン・ウガンダを結ぶジブチ回廊管理局（DESSO 回廊管理局）設立に関する最終合意に向け、閣僚級技術会議がジブチで開催された。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100937519.pdf>

ブルキナファソ月報（2025 年 10 月）

1. ボランティア制度

3 日、ウエドラオゴ首相は、国内外の人材を動員して教育・保健・農業など各分野での世代間継承と地域発展のため、「シニア・ボランティア」と「ディアスポラ・ボランティア」制度を公式に立ち上げた。

2. 選挙制度改革

28 日、暫定立法議会は全会一致で独立選挙管理委員会（CENI）の解散法案を可決しトラオレ大統領の方針に沿って、選挙制度の主権的管理強化と行政効率化を目的とした制度改革が進められることとなった。

3. 投資フォーラム

7 日、ウエドラオゴ首相は、セネガルで開催された投資フォーラム「Invest in Sénégal 2025」に参加し、テロ対策と資源分配改革を柱とする「人民革命」により主権国家としての再構築を進めるブルキナファソの姿勢を強調した。

10 日、第 1 回ブルキナファソ投資国際フォーラムが開催され、トラオレ大統領は、投資家代表団との意見交換にて、ブルキナファソには投資機会があることや、有利な法的枠組み、汚職の撲滅について言及した。

4. 港湾協力フォーラム

29 日、ワガドゥグでブルキナファソとガーナの港湾協力フォーラムが開かれ、両国の官民代表が物流協力強化やテマ・タコラディ港経由の輸送円滑化について協議し、手続きのデジタル化や通関費用削減に向けた取り組み強化を確認した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00482.html

ブルンジ月報（2025 年 10 月）

1. 東南部アフリカ市場共同体（COMESA）

9 日、ンダイシミエ大統領はケニアで開催された第 24 回 COMESA 首脳会合に出席。ブルンジ議長国の 1 年を振り返ると共に、議長国がケニアに引き継がれた。

2. 鉱物資源の輸出

7日、ンダイシミエ大統領出席の下、鉱物資源（緑水晶及びアメジスト）の公式な輸出が発表された。これら鉱物資源は中国向けに輸出されるが、透明性の確保が課題となっている。

3. コンゴ（民）東部情勢

9月28日～10月1日、ボルグスタム EU 大湖地域特別代表がブルンジを訪問し、ンハホンフイエ首相と会談。コンゴ（民）東部情勢に関し、EU が果たす役割について意見交換を行った。

4. 公務員の出張旅費

22日、公務員の出張旅費について、50km以下の移動については支弁しない旨の法令が、同日の閣議にて可決された。歳出削減政策の一環として評価する声がある一方、車のアクセスが困難な地域への出張が考慮されていないとして批判する声もある。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100940929.pdf>

ボツワナ共和国月報（2025年10月）

1. 改正鉱山・鉱物法の施行

1日、ボツワナ改正鉱山・鉱物法が施行され、鉱業分野における地元参加、環境保護付加価値創出の強化が図られた。主な変更点として、新規鉱業免許に24%の現地所有権要件が導入され、政府が15%の持分を取得しない場合、ボツワナ国民又は現地登記企業が株式を保有することが義務付けられた。

2. アフリカ開発銀行（AfDB）、ボツワナに関する2025年国別重点報告書を発表

9月16日、アフリカ開発銀行（AfDB）は「ボツワナの資本をより効果的に開発に活用する」をテーマに、ボツワナに関する2025年国別重点報告書を発表した。報告書は、ボツワナの総国家資産が2020年に1,160億ドルを超え、GDPの6倍以上に達したことを強調。しかし、輸出収入の約80%を占めるダイヤモンドへの過度な依存が世界的なショックへの脆弱性を招くと警告。インフラ不足、気候リスク、対外脆弱性により経済成長は減速し、2024年は3%の縮小、2025年も低調な見通しとなっている。

3. 南部アフリカ開発共同体（SADC）、マダガスカル及びタンザニアの政治・治安情勢に懸念を表明

13日、SADCはマダガスカル情勢について、政治・防衛・安全保障協力オーガン議長であるムタリカ・マラウイ大統領名で声明を発表した。声明では、SADCはマダガスカルにおける最近の政治・治安について注視しており、マダガスカルの全ての関係者に対し、合法的かつ平和的な対話を行うことを強く要請した。

31日、SADCはタンザニア情勢について、同様の声明を発表した。同声明で、タンザニアで起きているデモについて、事態の悪化を避けるように呼びかけつつ、敵対行為の即時停止と全ての当事者がタンザニア国民の生活を最優先するように呼びかけた。

4. 第12国家開発計画の国会審議

13日、特別国民議会が開会し、モワサ大統領府担当大臣が第12国家開発計画（NDP12）を国民議会に提出した。議会での審議は11月7日までの日程で行われる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100940763.pdf>

モーリタニア月報（2025年10月）

1. グローバル・ゲートウェイ・フォーラムにおけるガズワニ大統領演説（抜粋）

多国間主義の脆弱化、保護主義的措置の台頭、ウクライナと中東における武力紛争、さらには特にアフリカを含む世界各地における緊張と不安定、紛争の増加は、今日の世界を経済的・地政学的双方における不確実性の雰囲気包んでいる。

この憂慮すべき状況に直面し、EU は改めて国際法の遵守を確認し、さらに重要なこととして、その目標を持続可能な開発目標に一致させ、多国間協力の推進を強調することを選んだのである。

グローバル・ゲートウェイ・イニシアティブは、国際協力と持続可能な開発に対する取組を見事に体現しているものである。

2. メルズーグ外相による北アフリカ、サヘル地域及び西アフリカにおける新たな脅威の分析（抜粋）

(1) 脅威の性質が、漠然としたイデオロギー的集団から、テロリズムと組織犯罪が融合したハイブリッドなエコシステムへと大きく変化していること。

(2) テロリスト集団の勢力の拡大により、戦闘手法がハイブリッド化していること（テロ手法に、従来の軍事的な戦闘手法やゲリラ戦術が組み合わされる）。この経験の蓄積は、各国の治安担当者を特に不安にさせている。

(3) テロリズム、犯罪、無法行為の利害が一致し、この新しい傾向が「宗教を装った犯罪企業」と呼ぶものを生み出している。

3. ジャイ首相とシェイク・ニャン・セネガル・アフリカ統合・外務・在外自国民大臣との会談

同会談では、両国が二国間協力を強化し、地域が直面する課題への解決策を共に模索することに尽力する意向を確認した。議論は本地域における移民問題や安全保障問題にも及び、地域諸国の首脳や関係者による会合を準備中であり、これにより安全保障や移民問題に対処する方策を検討する予定であることを強調した。

4. アッシャルク・アルアウサト紙（サウジアラビア系アラビア語日刊紙）によるガズワニ大統領インタビュー（抜粋）

ガズワニ大統領は、トランプ大統領のガザ和平計画については、「停戦と殺戮・破壊の停止を目的としたこの計画を評価する。それは意義ある前向きな進展である」と述べた。同時に同大統領は、同計画が直面する重大な課題として、合意条項の履行を挙げ、その成功は人道的側面を最優先する真摯な意志にかかっていると強調した。また、国際決議及びアラブ連盟のイニシアティブに基づき、パレスチナ人が独立国家を樹立する権利を実現するため、二国家解決の早期実現が必要であると述べ、地域の安定と安全を支える基盤を築くべきだとした。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100932974.pdf>

ルワンダ月報（2025 年 10 月）

1. セネガルとの関係

18 日、カガメ大統領は、当地を公式訪問中（17～19 日）のフェイ・セネガル大統領と会談。ビザ免除、農業分野や保健分野における協力など 5 つの協定に署名。

2. コンゴ(民)東部問題

21～22 日、6 月 27 日の和平合意を巡り、ワシントンにて第 3 回合同安全保障調整メカニズム開催。ルワンダ代表団、コンゴ（民）代表団、米国、カタール、AU などが出席。

3. ルワンダ産コーヒー

8 日、コーヒーの国際品評会であるベストオブルワンダが開催。ルワンダのコーヒー豆が 1 キロ 88.18 米ドルの最高値を記録。

4. 金融セクター開発戦略

17 日、経済変革を推進するためのロードマップである「金融セクター開発戦略 2025-2030」を発表。GDP 比国民貯蓄率の倍増（12.4%から 25.9%）や金融リテラシーの進化、民間セクターの成長などの目標を掲げる。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100940926.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカビジネストレンドニュース（2025 年 11 月）

1. 【ケニア】オルカリアに 8 億米ドルのグリーン肥料プラントを稼働

中国のカイシャン・グループとケニア電力公社（KenGen）が共同で進める 8 億米ドル規模のグリーンアンモニア肥料プロジェクトの起工式をオルカリアにて行った。食糧安全保障に寄与する本プロジェクトでは年間 48 万トン（50kg 袋換算で 9 百万袋以上）の肥料を生産する見込み。

2. 【マリ】マリ・ブグニにリチウム鉱山開山

マリ暫定大統領アシミ・ゴイタ将軍は同国南部ブグニで国内 2 番目のリチウム鉱山の開山式を行った。同鉱山は、マリ政府、英国企業コダル・マイニング UK 社、中国復星国際グループ傘下の海南鉱業有限公司による合弁企業「レ・ミーヌ・ド・リチウム・ド・ブグニ社（LMLB SA）」が運営。鉱物資源を経済主権の柱とするマリの取り組みにおいて重要な一歩となる。

3. 【アンゴラ】アンゴラ北部、ソヨに新ガスプラントを開設

アンゴラはガスのみを含む貯留層から産出される天然ガスを処理・生産する非随伴型ガスプラントを北部ソヨに開設した。同施設は総工費 40 億米ドル規模で、1 日あたり約 4 億立方フィートのガスと 2 万バレルのコンデンセートを処理する能力を有する。

4. 【モザンビーク】マプト港開発会社（MPDC）、マプト港拡張に 5 億米ドル投資

MPDC は、今後 3 年間でマプト港のインフラ整備・拡張に約 5 億米ドルを投資する計画を発表。同国のチャポ大統領は昨日、マプト港を視察した際、この投資により複数のターミナルが近代化され、港湾の運営能力が大幅に増加すると述べ、2026 年開始予定の構造プロジェクト実施に向けた準備が現在進行中であることを明らかにした。航路水深を 16 メートル未満まで確保する浚渫作業により、マプト港は地域および世界の大規模港湾と同等の水準に引き上げる予定。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100947147.pdf>

<注目ニュース：COP30，ギニアビサウのクーデター>

1. 「国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（COP30）：COP30 の結論に見るアフリカの勝利と敗北」

“The wins and loses for Africa at COP30 from its conclusion”

Africa Sustainability Matters、Solomon Irungu、11 月 24 日

<https://africasustainabilitymatters.com/the-wins-and-loses-for-africa-at-cop30-from-its-conclusion/>

ブラジルのベレンで開催された COP30 は、アフリカの代表団が「気候不正義」と感じる多くの合意文書とともに 11 月 21 日に閉幕した。COP28 で合意された化石燃料削減の工程表作成は、アフリカを含む産油国の反対で最終合意書から削除された。「公正な移行」は合意されたものの、重要鉱物採掘現場における人権侵害に関する文言が中露の反対で削除された。アフリカなどが求める 1,200 億ドルの適応化資金の目標年も 2035 年まで延長された。一方、エチオピアが COP32 の開催国に決まり、コンゴ河流域も含む熱帯雨林の保護基金やいくつかの資金枠組が創設されるなど、前進もあった。

2. 「ギニアビサウ：軍による政権奪取は、ギニアビサウのクーデターの残念な歴史と、地域を覆う危機の深化を浮き彫りにする」

“Guinea-Bissau’s military takeover highlights the nation’s sorry history of coups and a deepening crisis across the region”

The Conversation、John Joseph Chin、12 月 1 日

<https://theconversation.com/guinea-bissaus-military-takeover-highlights-the-nations-sorry-history-of-coups-and-a-deepening-crisis-across-the-region-270958>

大統領選挙の結果発表を翌日に控えた 11 月 26 日、軍が某政治家と麻薬王による攪乱容疑を掲げ政権を掌握、大統領警備隊長のインタ=ア将軍が暫定大統領に、エンバロ大統領の側近のテが首相に就任した。野党はこのクーデターはエンバロの延命策だと主張している。サヘルでの 2020 年以降のクーデターの成功例は 11 件目となった。1974 年の独立後、ギニアビサウではクーデター未遂が 5 件発生、3 件は成功した。2022 年の未遂事件後、エンバロは行政への介入を強化、2023 年末にはクーデター計画を口実に議会を停止した。政権奪取後、暫定政権は 1 年以内の選挙を約束したが、その実行は疑問だ。

<各国ニュース>

1. 「エチオピア：火山が 1 万 2 千年ぶりに噴火した - 今わかっていること」

“Ethiopian volcano erupts after 12,000 years: What we know”

Al Jazeera、11 月 25 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/11/25/ethiopian-volcano-erupts-after-12000-years-what-we-know#:~:text=A%20long-inactive%20volcano%20in%20northern%20Ethiopia%20unexpectedly%20erupted,flights%20in%20India%20and%20the%20United%20Arab%20Emirates.>

11月23日、アフール州のハイル・グッビが噴火した。「盾の山」を意味する高さ500mの同山はエルタ・アレ盾状火山群の一つで、スミソニアン研究所によれば、氷河期終了後1万2千年間、活動を休止していた。同山が属するエチオピア地溝帯は、アフリカ大陸とアラビア半島を分離させた地殻変動により形成されたもので、地質学上最も重要な地点の一つだ。噴火による死傷者はいなかったが、火山灰の堆積が地元の観光業や牧畜に及ぼす影響が懸念されている。噴煙は45,000mの高さに達し、紅海を超えてインド、パキスタンに到達した。その結果インドや湾岸の航空会社は便の休止を余儀なくされた。

2. 「エチオピアとエリトリア：開戦を防ぐため、鎮静化が必要だ」

“De-escalation is needed to prevent Ethiopia and Eritrea from going to war”

Chatham House、Ahmed Soliman & Abel Abate Demissie、11月28日

<https://www.chathamhouse.org/2025/11/de-escalation-needed-prevent-ethiopia-and-eritrea-going-war>

エチオピアとエリトリアの間で戦争のリスクが高まっている。3年前の和平合意後、ティグライと連邦政府との関係は好転していない。この中で、30年来の敵だったティグライ人民解放戦線(TPLF)とエリトリアが非公式な同盟を結んだように見える。ティグライはエリトリアにとって緩衝地帯となり、エリトリアはTPLFの武器などの密輸を可能にする。エリトリアのアサブ港も紛争の火種だ。2024年のエチオピアとソマリランドの港湾に関する合意は棚上げされており、アサブ港はエチオピアにとって存立に必要な存在とされている。緊張を緩和するためには、双方の対話と、国際社会の仲裁が必要だ。

3. 「カメルーン：野党のリーダーが数週間の拘留後死亡した」

“Cameroon’s top opposition leader dies after weeks of detention”

Associated Press、Narova Akua & Emmanuel Tumanjong、12月2日

<https://apnews.com/article/cameroon-ekane-death-detention-opposition-biya-02e756ecf21a2e06835f123029ad5404>

12月1日、長年野党の筆頭格だったアニセツ・エカネが死亡した。彼は大統領選挙に対する抗議行動が過熱する中、「新しい独立と民主主義のためのアフリカ運動」の他の幹部とともに10月末に反逆罪で逮捕され、拘留されていた。彼の弁護士や息子は適切な治療を拒否されたと述べた。情報大臣はビア大統領が死に至る経緯を調査するように命じたと発表し、また国防大臣はエカネには慢性疾患があったと述べた。10月12月の選挙で、自身が当選したと主張した野党候補のチロマは11月にガンビアに逃亡した。選挙後の抗議行動では政府発表で16名、野党側発表で55名が死亡したとされる。

4. 「ケニア：ケニアの活動がタンザニアの民主主義に火をつけた経緯」

“How Kenyan activism is fueling Tanzania’s democratic fire”

Deutsche Well、Mohammed Khelef、11月20日

<https://www.dw.com/en/how-kenyan-activism-is-fueling-tanzanias-democratic-fire/a-74824449>

タンザニアの選挙後騒動の際に同国に向かったケニアの活動家は、国境でタンザニア側の警察と衝突し、少なくとも2人が死亡した。一方ナイロビでは、ケニアのメディア

や活動家が、インターネットが遮断されたタンザニアに代わり、暴力の現状を世界に発信した。またケニアの市民組織はアフリカ連合や東アフリカ共同体にも働きかけを行った。これらは、民主主義への希求が一国にとどまらないアフリカの現状を示している。他方、タンザニアに入国したケニアやウガンダの活動家が逮捕され、ケニア在住のタンザニア人活動家が誘拐されそうになるなど、政府間の協力もまた国境を超えている。

5. 「コンゴ（民）とルワンダ：ルワンダとコンゴ（民）は米国が仲介した合意署名後、複雑な和平プロセスを開始する」

“Rwanda and DRC Congo begin complex peace process after signing UN-brokered deal”

Radio France International、12月5日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20251205-rwanda-and-dr-congo-begin-complex-peace-process-after-signing-us-brokered-deal>

12月4日、チセケディ・コンゴ（民）大統領とカガメ・ルワンダ大統領は米国で、6月に合意された「平和と安全保障のためのワシントン合意」に正式に署名した。カガメはトランプの公平さを称え、チセケディも謝意を表したが、両者の握手はなかった。カタール、アフリカ連合とともに合意を仲介したトランプ大統領は、「偉大な日だ」と述べた。合意は平和（紛争の終了）、安全保障（非政府勢力の武装解除など）、経済（重要鉱物に関する協力）からなるが、拘束力はない。米国は両国と個別に重要鉱物に関する協定を結び、移民の受入れも交渉している。一方、コンゴ軍とM23の戦闘は続いている。

6. 「スーダン：金と傭兵 - スーダンでの虐殺の値打ち」

“Gold and Mercenaries; The Price of the Massacre in Sudan”

African Arguments、Sharlotte Touati、11月10日

<https://africanarguments.org/2025/11/gold-and-mercenaries-the-price-of-the-massacre-in-sudan/>

10月26日、ヘメディが率いる迅速支援部隊（RSF）が北部ダルフル州エル・ファーシルを制圧した。ヘメディの財源は2009年にダルフルで設立した金鉱企業アル・ジュナイドだ。2017年に彼は金の豊富なジェベル・アメールを制圧したが、それにはワグネルグループのプリゴジンの支援があった。2022年のロシアのウクライナ侵攻時、ヘメディはモスクワにいた。しかし2023年のプリゴジンの死後、ロシアはスーダン国防軍（SDF）支援に回った。代わってRSFに武器を供給するのはUAEだ。一方アル・ジュナイド社の金はドバイのカロティ社で精錬され、スイスのヴァルカンビ社に輸送される。ロンドン貴金属市場協会に属する同社の認証により、金は世界の中央銀行に供給される。

7. 「セネガル：信用格付け - ムーディーズの直近の格下げは疑問だ、その理由とは」

“Senegal’s credit rating; Moody’s latest downgrade was questionable- here’s why”

The Conversation、Misheck Mutize、11月17日

<https://theconversation.com/senegals-credit-rating-moodys-latest-downgrade-was-questionable-heres-why-269473>

ムーディーズは10月、セネガルの格付けを引下げた。過去1年間で3度めだ。セネガ

ルが年初から西アフリカ経済通貨同盟の地域債券で、同国の対外債務の約 12%相当の 50 億ドルを調達したことを弱みと見たからだ。しかしアフリカでは国内・域内の資本市場への転換が進んでいる。その理由は 1) 債務返済のための外貨保有圧力の軽減、2) 地元投資家の参入による流動性の増進、3) 域外資本市場への依存の軽減、4) 市場変動幅の軽減、だ。セネガルは域内債券市場から、国際市場よりも大幅に低い 7%で資本を調達できている。ムーディーズの格下げでセネガルのユーロボンドが売却され、価値が大幅に下落、リスク評価ではなくリスクの原因となった。実情を反映した格付けが必要だ。

8. 「タンザニア：死者を出した選挙関連抗議行動をどう癒すのか」

“How can Tanzania heal after deadly election protests?”

Deutsche Welle、Faidha Ngaga、11 月 14 日

<https://www.dw.com/en/how-can-tanzania-heal-after-deadly-election-protests/a-74746398>

10 月 29 日の大統領選挙後、タンザニア史上初めて大陸側で大規模な抗議行動が 3 日間続き、野党 Chadema によれば警察により千人以上が殺された。11 月 14 日、ハッサン大統領は独立機関による調査を発表、また反逆罪で逮捕された若者に対し、自身の行為の意味を理解していなかったと、寛大さを示した。状況は不安定だが進歩の余地はある。アナリストは、司法、警察、選挙管理委員会などの不偏性の確保、非政治化、プロ化が重要だと述べる。また抗議行動を犯罪と断じるのを止め、警察の暴力の過剰さを認めるべきだ、国家と国民の相互信頼に基づく社会が必要だ、などと主張する専門家もいる。

9. 「中央アフリカ共和国：米国の圧力はあったが、国連ミッションが 1 年延期された」

“Centrafrique: la mission de l’ ONU prolongée d’ un an, malgré la pression américaine”

Le Monde、11 月 14 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/11/14/centrafrique-la-mission-de-l-onu-prolongee-d-un-an-malgre-la-pression-americaine_6653348_3212.html

11 月 13 日、国連安保理は中央アフリカ共和国多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)の 2026 年 11 月 15 日までの延長決議案を、賛成 14 票で採択した。米国は棄権した。一方米国の予算削減の中、派遣人員数上限が引き下げられ、国連事務総長が今年及び来年の選挙の成功を前提に、来年 9 月までに治安維持を中央アフリカ政府に移譲する可能性を検討することになった。12 月 28 日に大統領、国会、地方及び市町村議会の 4 選挙が予定されており、トゥアデラ大統領は 3 選を目指している。野党はボイコットを発表した。同国国連大使は、国土の安定のため、国連の性急な撤退は避けるべきだと述べた。

10. 「ナイジェリア：新美術館とベニン・ブロンズとの関連は？」

“How is Nigeria’s new arts museum tied to the Benin Bronzes?”

Deutsche Welle、Elizabeth Grenier、11 月 15 日

<https://www.dw.com/en/how-is-nigerias-new-arts-museum-tied-to-the-benin-bronzes/a-74749589#:~:text=The%20museum%27s%20inception%20was%20initially%20tied%20to%20the>

[,comprehensive%20display%20%5Bof%20Benin%20Bronzes%5D%20in%20the%20world.%22](#)

エド州に建造された西アフリカ美術館（MOWAA）は、2020 年時点ではベニン・ブロンズを包括的に展示する場として構想されたが、実際には現代美術展示と研究保存が主になりそうだ。近年、英、独、米などに散逸していたベニン王国のブロンズの返還が続いているが、2023 年にブハリ前大統領がこれらをオバ（王）の所有だとする法に署名した。その結果、オバの支持者が、MOWAA がブロンズを展示するのは違法だとして 11 月 11 日からのプレビュー・イベントに乱入した。またオバは王立美術館への改名を求めている。MOWAA は仏、独などの資金を得て建設されており、館長は、改名はあり得ないと述べた。

11. 「ナイジェリア：なぜ学校は安全でない場であり続けるのか」

“Why Nigeria’s schools remain unsafe for pupils”

Deutsche Welle、Abiodun Jamiu、11 月 24 日

<https://www.dw.com/en/nigeria-schools-safety-boko-haram-kidnappings/a-74862412>

11 月 21 日、東部の中学から生徒 303 名、教師 12 名が武装グループに誘拐された。その 4 日前には北部で 20 名余が誘拐された。過去 10 年間に、ギャングやイスラム武装勢力により誘拐された生徒は 1,880 名に上る。2014 年のボコハラムによる 300 名の女生徒誘拐事件後、政府は 3,000 万ドルを投じ、有刺鉄線や警備員などによる「安全な学校計画」を開始した。しかし 2015 年の政権交代後の計画は低調だった。4 年前に北西部を中心に誘拐が再活性化すると政府は 4 か年資金計画を開始したが、実効性に欠ける。また治安対策だけに頼るのではなく、地域社会の役割にも注目すべきだと専門家は述べる。

12. 「マダガスカル：フランスは移行過程を支援する - エマニュエル・マクロンが新大統領に確約した」

“La France va soutenir Madagascar dans son processus de transition, assure Emmanuel Macron au nouveau président malgache”

Le Monde、11 月 29 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/11/29/la-france-va-soutenir-madagascar-dans-son-processus-de-transition-assure-emmanuel-macron-au-nouveau-president-malgache_6655377_3212.html

11 月 29 日、マクロン大統領は 10 月 12 日のマダガスカルのクーデター後初めて、ランドリアニリナ暫定大統領と電話会談し、国民協議会の開催、一連の改革、適切な期限での選挙などの発表を歓迎、若者や市民社会の代表を各過程に含めるよう慫慂した。マクロンはまた、南部の食料危機、アンタナナリボへの医薬品配備、首都開発などを支援する新しい資金援助案も確約した。新大統領は 10 月 17 日の就任後、デモを先導した若者に感謝し、クーデターは無政府状態の解決を上級裁判所から要請されたためだと述べた。クーデターで再燃した反仏感情は、ラジョリナ前大統領のパリへの逃亡で加熱した。

13. 「マリ：バマコは圧迫されているが、包囲はされていない - その違いと意味するところ」

“Bamako is under pressure, not under siege: the difference and why it matters”

The Conversation、Lamine Doumbia & Mahamadou Bassirou Tangara、11 月 18 日

<https://theconversation.com/bamako-is-under-pressure-not-under-siege-the->

[difference-and-why-it-matters-269447](#)

バマコがアルカイダ系ジハディストグループ JNIM に封鎖されたという報道がある。9 月以来燃料不足と物価高が深刻なのは事実だが、物流の完全な遮断を意味する封鎖ではない。経済的により重大な打撃を受けているのは、ジハディストが並行政府を作り徴税も行っているモプティやサグーなど北部、東部地域だ。そうした小規模紛争がバマコに及んだのだが、グラン・マルシェではモノ不足の中、人々は協力し合い、強靭さを示している。但しそれはガバナンスの失敗を永久に補完するものではない。軍事的対応ではなく、「政府対戦闘グループ」に加えて宗教指導者や市場関係者を含む対話が必要だ。

14. 「南アフリカ：米国上院委員会は、反アパルトヘイト闘争の批判者の南ア大使への任命を承認した」

“Senate panel approves critics of anti-apartheid struggle as US envoy to South Africa”

The Africa Report、Julian Packet、11 月 21 日

<https://www.theafricareport.com/399475/senate-panel-approves-critic-of-anti-apartheid-struggle-as-us-envoy-to-south-africa/>

米国上院外交委員会は、トランプ大統領が南ア大使候補としたレオ・ブレント・ボゼルを共和党主導で承認した。公聴会でボゼルは、大使に任命されれば、南アが非同盟を捨てて露、中、イランに向かうことに反対し、国際司法裁判所へのイスラエルの提訴手続きをやめるよう圧力をかけ、大統領の白人難民受入れ政策を促進すると述べた。冷戦時代彼は、アフリカ民族会議（ANC）及びマンデラの暴力的な反アパルトヘイト闘争を批判していた。彼の指名は民主党及び南ア国内からの批判を招いた。南アの白人 1,500 名は 10 月、米国が党利のために彼らを利用することに反対する公開書簡に署名した。

15. 「南アフリカ：南アフリカはイスラエルによるパレスチナ人移送の最新の標的なのか？」

“South Africa: latest target in Israel’s relocation of Palestinians?”

Institute for Security Studies、Aimee-Noel Mbiyozo & Xhanti Mhlambiso、12 月 2 日

<https://issafrica.org/iss-today/south-africa-latest-target-in-israel-s-relocation-of-palestinians>

10 月末以降、パレスチナ人を乗せた二機のチャーター機がヨハネスブルグ空港に到着した。乗客は正式な書類を携行しておらず、行先も知らなかった。イスラエル紙によれば、彼らは軍の傘下にある自発的移住局を運営しているアル・マジドに 2,000 ドルを支払った。アル・マジドがイスラエル政府のために働いているかは不明だが、G20 サミット直前の移送は、虐殺反対を主張している南アを標的にしたものと思われる。南アはガザを逃れた人々への人道支援と、人種浄化への加担の板挟み状態にある。イスラエルが本当に難民を武器化しているならば、国際的な条約に違反し、また戦争犯罪ともなる。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「道路の安全：新しい研究によれば、トイレはアフリカの道路の安全性を高める」

“Toilets can make Africa’s roads safer, according to this new study”

The Conversation、 Festival Godwin Boateng、 11月18日

<https://theconversation.com/toilets-can-make-africas-roads-safer-according-to-this-new-study-269297>

アフリカの車両保有台数は世界の4%に過ぎないが、交通事故の死亡者は25%を占める。特に深刻なのはサブサハラ・アフリカで、10万人あたりの交通事故死者27名は、世界平均の18人を大きく上回る。質の低い道路インフラに加え、トイレの不足も一因だ。膀胱が一杯になった状態での注意力低下は24時間不眠の状態に相当し、認識の乱れは血中アルコール濃度0.05%に等しい。この数値は多くのアフリカの国の基準値を超える。公共トイレの設置が急がれる。ガーナでは民間デベロッパーが高速道路沿いに休憩所を設置、有料トイレが付設されている。政府はこうした民間の活動拡大を支援すべきだ。

2. 「教育制度：アフリカの教育の矛盾 - 国内の教育を信頼するも、国外を希望する」

“Africa’ s education paradox: Trust at home, dreams abroad”

The Africa Report、 Sheriff Bojan Jnr. & Erin Conroy、 11月21日

[Africa’ s education paradox: Trust at home, dreams abroad](https://www.theafricareport.com/398920/africas-education-paradox-trust-at-home-dreams-abroad/)

<https://www.theafricareport.com/398920/africas-education-paradox-trust-at-home-dreams-abroad/>

アフリカレポートとケニアの研究機関が8月から9月にかけて47か国、7,000人の中上流家庭の親に対して行った調査では、半数以上が国内の教育を評価するとしながらも、2/3が子女を国外で勉強させる計画だった。その傾向が顕著なのは、国内に評判の良い高校や大学があるガーナとケニアだ。渡航先としては1位がカナダ、英米がそれに次ぐ。2位グループの筆頭は中国だ。専門家は、国内の教育改革の不備やインフラの劣化、植民地時代に植えつけられた西洋崇拜思想を理由に挙げる。一方、アフリカ域内の進学先としては南アが1位となったが、ガーナの親は工学や医学が強いエジプトを選んだ。

3. 「太陽光エネルギー：アフリカの太陽光革命が遂に始まった」

“Africa’ s solar power revolution is finally happening”

Deutsche Welle、 Davie Ehl & Privilege Musvanhiri、 11月25日

<https://www.dw.com/en/africas-solar-power-revolution-is-finally-happening/a-74795571>

国際再生エネルギー機関の2024年のデータによれば、太陽光発電は1kwhあたり0.044セントで電源の中で最も安い。アフリカの太陽光発電容量は18ギガワット (GW)、世界の1%に過ぎない。しかし過去12か月で、中国から15GW相当のパネルが輸出された。太陽光利用の最先端はアルジェリアだが、ザンビアやルワンダも続いている。ディーゼル補助金が撤廃されたナイジェリアや、水力からの多角化を図るリベリアなども新市場だ。中国からの輸出の増には、米中間の貿易戦争も関係している。ケニア、ナミビア、ジンバブエはネットメータリングを導入した。輸入税の低減も太陽光発電拡大に必要な。(注：ネットメータリングは、太陽光パネルの余剰エネルギーを電力会社が小売価格で買い取るしくみ)

4. 「石油販売網：アフリキア、エルトン・オイル、ペトロ・イボワール - アフリカの販売業者がメジャーの後塵を拝し続ける理由」

“Afriquia, Elton Oil, Petro Ivoire: Why African distributors remain in the shadow of the majors”

The Africa Report、Maher Hajbi、11月28日

<https://www.theafricareport.com/400358/afriquia-elton-oil-petro-ivoire-why-african-distributors-remain-in-the-shadow-of-the-majors/>

モロッコのアフリキアは2023年にモーリタニアでのトタル・エナジーの事業を買収、カメルーンのSHN、セネガルのエルトン・オイルも西・中部アフリカに販売網を展開している。これら企業の財務状況は健全だが、メジャーの地位を奪うまでには至っていない。ペトロ・イボワールによれば、課題の一つは資金力だ。ブルキナファソとマリからトタルが撤退した際、買収したのはコングロマリットだった。また国ごとに異なる輸入規制も障壁となっている。活路は国内産業育成政策をとる国の企業との関係強化だ。しかし大陸全体で掘削、精製、販売のバリューチェーンを築いてきたメジャーの壁は厚い。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ウクライナ戦争との関係：アフリカや他の国はどのようにロシアのウクライナ戦争に引き込まれたのか」

“How Africans, Other Nationals Were Drawn Into Russia’s War in Ukraine”

Daily Trust、Dalhatu Liman、11月13日

<https://dailytrust.com/how-africans-other-nationals-were-drawn-into-russias-war-in-ukraine/>

10月7日、シビハ・ウクライナ外相はアフリカ36か国から1,400人がロシアの対ウクライナ戦争に動員されたと明かし、契約の署名は死刑宣告だと警告した。同外相は、中国、中央アジア、キューバなどの傭兵にも言及した。アフリカの政府も傭兵の存在を認め、ラマポーザ南ア大統領はドンバス地域の17名の若者から救難信号が発せられたと述べた。ケニア人もロシア軍のキャンプに拘束されている。ロシアにとってアフリカ人は単なるマンパワーではなく、アフリカでの軍事的影響力を増進する手段だ、一方アフリカには経済困難、失業、緩い規制など、高額報酬に惹かれる土壌がある。

2. 「フランスとの関係：エマニュエル・マクロンとアフリカ - 野心が挫折した8年間」

“Emmanuel Macron and Africa: Eight years of thwarted ambitions”

The Africa Report、Marie Toulemende、11月17日

<https://www.theafricareport.com/398858/emmanuel-macron-and-africa-eight-years-of-thwarted-ambitions/>

マクロン大統領が11月20日からの訪問先を選んだモーリシャス、南ア(G20出席)、ガボン、アンゴラは、現在のアフリカ政策を示している。2017年の就任以来、マクロンは歴代最多の約40回、26か国を訪問した。2017年にはブルキナファソで、過去のアフリカ政策との決別を宣言し、仏語圏諸国との関係改善に着手した。しかし2020年にサヘルの指導者を「召喚」するなど父権的な態度は不変で、クーデター後のサヘル諸国は仏に背を向けた。一方でマクロンはアンゴラやナイジェリアなど英語圏諸国との経

済関係強化を図っているが、競争相手が多い。2017 年からの 7 年間で仏・アフリカ貿易は 33%増加したが、アフリカにおける仏の割合は低下した。政策転換は未完だ。

3. 「G20 との関係：議長国としての南アフリカ - 外交では勝利したが、最終宣言は弱い」
“South Africa’ s G20 presidency: diplomatic victory, but a weak final declaration”

The Conversation、 Danny Bradlow、 11 月 24 日

<https://theconversation.com/south-africas-g20-presidency-diplomatic-victory-but-a-weak-final-declaration-270476>

南アは G20 議長として外交上成功した。サミットでは米国不在の中、全会一致で指導者の宣言を採択した。また過去 1 年間にアフリカに関する多くの計画を始動させ、さらに 130 回以上の会議を通じて G20 を効果的で建設的なものにした。一方、複雑な世界情勢の中で異なる意見を持つ関係者の意見を一致させることは難しく、指導者の宣言も一般的な内容にとどまった。G20 には拘束力がないため、宣言を行動に変える働きかけが必要だ。アフリカの最重要課題の一つである債務については、地域債務者フォーラムの形成、非国家組織による政府の監視や IMF 改革への働きかけが必要だ。

4. 「米国との関係：トランプの『第三世界』からの移民停止 - アフリカにとっての意味」
“Trump’ s ‘Third World’ migration pause - what it means for Africa”

The Africa Report、 Sheriff Bojang Jnr.、 11 月 28 日

<https://www.theafricareport.com/400496/trumps-third-world-migration-pause-what-it-means-for-africa/>

ワシントン DC でのアフガニスタン国籍者による銃撃事件の後、トランプ大統領は第三世界からの移民受入れを全面的に停止するとソーシャルメディアに投稿した。トランプ政権は 6 月に 12 か国に対する入国禁止措置を課したが、その 9 か国はアフリカだ。また流出したルビオ国務長官のメモでは、同措置が 36 か国に拡大するとされており、うち 25 か国がアフリカだ。今回のトランプの発言に法的効力はないが、曖昧さゆえに行政の恣意的判断が入る余地がある。トランプはアフリカの庇護申請者への保護停止も発表した。法的には申請を全て拒否できないが、審査の遅延や拒絶につながる。移民が社会問題の原因だとして政治化する動きは、英国などでも広がっている。

あっという間に師走となり、2025 年も終わろうとしている。1 月の米国第二次トランプ政権発足とともに始まった 2025 年は、世界が揺れた 1 年でもあった。アフリカも例外ではなく、内外ともに様々な出来事が起こった。アフリカニュースでとりあげたそうした出来事の中から、特に印象に残るものをまとめてみたい。

1. トランプショックとアフリカ

今年のニュースが最も集中したのは、やはり何と言っても第二次トランプ政権の発足と、それに翻弄されるアフリカだった。

最初の衝撃は、対外援助の大幅削減と、国際開発庁（USAID）の解体だった。援助の縮小は、米国からの二国間援助だけでなく、国連機関やアフリカ開発銀行など国際開発金融機関への拠出金の削減という形で、二重に開発途上国を脅かした。既に欧州諸国も援助削減に動いており、援助に多くを頼るアフリカでは、HIV/AIDS 対策など保健分野を中心に、状況の悪化が懸念されている。

4 月 2 日の「解放の日」に発表された所謂「相互関税」は、第二の衝撃だった。アフリカでは、レソトが最高の 50%、次いでマダガスカルが 47%を課されるなど、多くの国が 10%を超える関税を課された。さらに 6 月には、アフリカ 9 か国が米国への入国禁止措置の対象となった。

こうした一連の強硬な政策の後に展開されたのは、「ディール外交」だった。関税引き下げや入国禁止措置の緩和が、米国から退去となった「不法移民」の受入れの取引材料となった。これまでに南スーダン、エスワティニ、ウガンダ、ガーナが移民を受入れたとされている。

トランプ政権が最も重視する取引の対象は重要鉱物とされており、資源国に対しては積極的な外交が展開されている。一方で、これまで米国が求めてきた人権、民主主義、女性や LGBTQ の権利などは、関心事項ではなくなったかに見える。

各国に課されていた関税は、交渉を経て、多くの国で減額された。その一方、2000 年に始まったアフリカ成長機会法（AGOA）は 10 月 1 日で期限切れとなり、一旦終了した。（更新の可能性は残されている）。

アフリカの中でトランプ政権と最も争点が多いのは南アフリカだ。トランプ政権は、白人（アフリカーナー）が迫害・虐殺の対象となっているとして、約 50 名を難民として受入れ、今もその主張を変えていない。その背景には、南アフリカによる国際司法裁判所へのイスラエルの提訴や、ロシアやイランへの接近があるとされる。南アフリカが議長国となった 11 月の G20 サミットにもトランプ大統領は欠席した。

2. 民主主義の後退

2025 年は、政権の延命策が多く の国で見られた年でもあった。たとえば 1967 年以降、親子二代が政権を掌握してきたトーゴでは、大統領制を議会制に移行、ニヤシンベ前大統領が閣僚評議会議長に就任し、実質的に権力を掌握し続けている。

カメルーン、コートジボワール、タンザニアの大統領選挙では、いずれも野党候補を

資格剥奪や拘留などにより排除し、限られた競争の中で現職大統領が勝利した。中でもカメルーンは現職ビヤ大統領が既に43年間政権の座にある長期政権である。タンザニアでは野党党首の立候補を排除したことに対する、若者の激しい抗議行動が展開された。

2024年には1件もなかったクーデターも、2件発生した。マダガスカルでは、経済政策を不満とする若者の抗議行動がきっかけとなり、10月のクーデターにより、現職の大統領が排除された。11月にはギニアビサウで、大統領選挙の結果発表直前にクーデターが発生した。後者は、現職大統領による自作自演との説もある。

こうした民主主義の後退や、警察による過剰な暴力に関し、欧米の援助削減により人権や民主主義の「押しつけ」が減ったことを一因とする解釈もある。

3. サヘル情勢

2021年以降一連のクーデターで軍事政権を設立、2024年にサヘル諸国連合を結成したマリ、ブルキナファソ、ニジェールの3か国は1月に西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)を脱退、同共同体が設定した6か月の猶予期間も実を結ばなかった。同連合は7月、国際刑事裁判所(ICC)も脱退した。

マリやニジェールは資源主権を前面に掲げ、鉱山の国有化などを進めているが、それが国民の利益に資するかは疑問視されている。ジハディストとの戦いを理由として誕生した軍事政権だが、3か国とも治安は回復していない。

こうした中、2023年のブルキナファソに続き、マリ、ニジェールも大統領任期を2025年から5年間延長し、民政移管への道が遠のいている。

4. 地域紛争

2022年のコンゴ(民)東部での武装グループM23の再蜂起から関係が悪化していたコンゴ(民)とルワンダは、米国、カタル及びアフリカ連合の仲介で和平に合意した。4月に和平枠組作りに外相レベルで合意、12月に両国大統領が「平和と安全保障に関するワシントン合意」に署名した。これと並行し、コンゴ(民)政府はM23とも和平合意に署名したが、両国間の合意にはM23は含まれていない。また、M23を支援しているとされるルワンダに対する国際的な批判が高まる中、ベルギーと断交するという一幕もあった。

米国は和平仲介において、「安全保障のための資源」という概念を持出し、何らかの安全保障の提供の代償として、両国が保有する重要鉱物の獲得を目指している。しかし実際には戦闘状態は終結しておらず、和平合意の有効性は疑問視されている。

一方で出口が見えないのはスーダンの内戦だ。一時期スーダン国防軍(SDF)が優勢に転じたとの報道もあったが、迅速支援部隊(RSF)が並行政府を樹立、ダルフル地方を掌握したことで、国が二分化されるリスクが高まっている。内戦の背後には外国勢力の存在があり、たとえばUAEが雇用したコロンビアの傭兵がRSFを支援するなど、大陸を越えた関与の連鎖が広がっている。

5. 経済

アフリカ経済は緩やかな回復基調が続いており、経済成長率は世界平均を上回ってい

る。中でも非資源国が好調だ。

金融分野でも進展が見られる。ケニアやナイジェリアの銀行は湾岸諸国に支店を設置、湾岸との経済関係強化の要になろうとしている。またモバイルマネーの浸透も著しく、人口の44%がモバイルマネー口座を保有するなど、無視し得ない大きさとなっている。

一方、国際的な格付機関によるアフリカ諸国の信用格付が厳しすぎるとの批判もある。アフリカのリスクを過剰に評価する結果、資金調達や債務返済のコストが他の地域に比べて割高になっており、アフリカ経済にとって不利となる、という批判だ。この是正を求める声は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の横浜宣言にも反映された。

6. 若者の抗議行動

2025年も各国で所謂Z世代とされる若者の抗議行動が見られた。その理由は経済（物価高や失業）と政治（不公正な選挙や政権延命策）に大別できる。昨年注目されたケニアの若者たちが、大統領選挙後のタンザニアでの抗議行動を側面支援するなど、若者の運動が国を超えて連携を深めていく状況も見えてくる。

マダガスカルのレストラン前大統領の排除も、経済状況を不満とする若者の運動が大規模な抗議行動に展開した結果だ。しかしそれがクーデターにつながるなど、若者の運動が他の勢力に利用される側面も否定できない。

7. 各国との関係

米国の援助削減やアフリカへの関心の希薄化の中で、空隙を埋めるのは中国ではないかとの見方が広がった。目立ったのは対アフリカ貿易の拡大で、中国自身が「ランプ関税」の標的となる中、市場多角化策の一環としてアフリカとの経済関係強化が深まると予想されている。

フランスのフランス語圏アフリカからの撤退は続いている。サヘル地域に続き、これまでフランスと良好な関係を続けてきたコートジボワール、セネガル、チャドからも駐留軍の撤退を要求される事態となった。一方でナイジェリアを始め、英語圏アフリカとの経済面での関係強化が進められている。

日本は、万博及び第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催で、多くのアフリカの首脳やビジネス関係者が日本を訪れた。TICAD9では石破前総理から「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」、「ナカラ回廊広域オファー型協力」などの構想が発表された。これらの構想が、高市新政権にどう引き継がれるのか、注目される。

2026年も、アフリカ各国や地域・国際情勢に関するニュースを、できるだけ多方面からとり上げていきたいと思います。また特に注目を集めるニュースについては、「号外」で速報できるよう、努力して参りますので、引き続きよろしくお願いいたします。

1. 「2025 年 G20 グローバル格差報告書」

“G20 Global Inequality Report”

マサチューセッツ大学アムハースト校政治経済学研究所、 2025 年 11 月

<https://peri.umass.edu/publication/g20-global-inequality-report/>

2025 年 G20 の議長国である南アフリカの要請を受け、スティグリッツ・コロンビア大学教授を主幹とする独立専門家特別委員会の 6 人の専門家が作成した報告書。世界的に拡大する格差が不公平感を生み、それが社会の一体性を阻み、民主主義への信頼の低下、さらには国際協力も阻害するとして、その是正を求めるもの。その一つとして、「格差に関する国際パネル」の設置も提言している。主な論点は以下のとおり。

- 国の間の格差は、人口大国の中国とインドの経済発展により縮小したものの、依然として大きい。所得格差よりも富の格差が深刻で、後者は世代間で引き継がれる。世界的に富裕層への富の集中が進んでおり、上位 10%が世界の収入の 54%、富の 74%を占める。機会の格差と結果の格差の間にも強い相関関係がある。
- 経済的格差がもたらす教育や保健の欠如は、社会の経済パフォーマンスを低下させる。富裕国に起因する気候変動など、格差は国を超える。最も懸念されるのは経済格差が往々にして政治格差につながることだ。富裕層が自身に有利なルールを作る一方、恩恵を受けないと感じる人々の不満は移民や弱者に向かう。これらは民主主義にとって脅威だ。
- 格差の歴史的な原因は植民地化で、原材料供給基地とされた旧植民地と先進国との格差は解消されていない。政策も格差の原因となる。金融市場の開放、労働規制の緩和、競争政策の緩和、累進性の低い税制などは大企業やエリートを利する。グローバル化の結果、非熟練労働者の賃金は全世界で低下した。知的所有権制度は途上国から先進国への資金の移動を意味する。国際的な税制度も大企業に有利に働いている。
- 格差是正には、税制や公共支出による所得の再分配が必要だ。大企業の力を抑制する規制も必要だ。質の高い教育や保健を、特に周辺化され人々に提供することが重要だ。民間セクターがより効率的だというのは誤解で、公共支出が不可欠だ。そのための歳入は、富裕層への直接税により確保すべきだ。国際的な税制の調整も必要だ。
- 極端な格差は不可避なものではなく、選択の結果だ。政治的な意思があれば変えられる。それには国際協調が不可欠だ。

2. 「気候の現状：COP30 のための更新報告書」

“State of Climate: Update for COP30”

世界気象機関、 2025 年 10 月

<https://library.wmo.int/records/item/69674-state-of-the-climate-update-for-cop30>

11 月にブラジルで開催された国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (COP30) に、

世界気象機関（WMO）が提供した報告書。2024 年の確定データに、2025 年の暫定値を組み合わせたものとなっているが、温室ガス濃度や氷河の溶解など一部のデータは 2024 年末のものが用いられている。主な論点は以下のとおり。

- 1750 年から 2024 年までの二酸化炭素、メタン、二酸化窒素の濃度はそれぞれ 53%、166%、25%増加し、2024 年に最高水準となったが、2025 年にはさらに増加するだろう。
- 2025 年 1 月から 8 月までの気温は 2024 年よりわずかに低下した。176 年間の記録の中で 2015 年からの 11 年間が最温暖となったが、中でも 2023 年からの 3 年間が最高となった。
- 海面温度は 2024 年に最高となり、2025 年も上昇を続ける。世界のエネルギーバランスは供給過剰であり、それが気温上昇として表れている。海面上昇も続いている。その原因の一つである氷河の溶解や消滅が各地で続いており、アフリカ最後のキリマンジャロ山の氷河も風前の灯だ。
- 極端な少雨や多雨が各地で発生、気候由来の災害を引き起こした。アフリカではナイジェリア、コンゴ（民）、南アフリカの洪水やモザンビークのサイクロンで数百名が死亡、多くの被災者が出た。
- 気温、降雨、風の変化が再エネの生産にも影響した。南アメリカでは干ばつにより水力発電量が低下したが、南部アフリカではエルニーニョ現象がプラスに働き、風力発電量を 3.4%、太陽光発電量を 1.5%増加させた。2024 年の高温はエネルギー需要の増を引き起こし、特に中南部アフリカでは平均より 30%増加した。
- 気候変動対策のために国別に決定する貢献（NDC）には、水文気象部門の強化が不可欠だ。モザンビークでは国家気象局が気象情報プラットフォームなどのツールを用い、気象リスクプロファイルの作成や、早期警報システムを構築している。世界全体では、65%の水文気象局が機能している。
- 複数のハザードに対する効果的な早期警報システムを整えた国は 2015 年の 56 か国から 2024 年には 119 か国に増加した。早期警報の四つの要素である 1) リスクの知識、2) 予報、3) 情報伝達、4) 準備と対応、の中では、1) と 2) のレベルがまだ低い。データへのアクセスや技術への継続的投資が必要だ。

マダガスカルの先生
—バオバブのように生きる—

隊次：2024 年度 2 次隊

派遣国：マダガスカル共和国

派遣先：教育省 Faratsiho 郡事務所

職 種：小学校教育

氏 名：越智 研一

はじめに

毎朝教会から流れる讃美歌で目を覚ます。時計を見ると決まって 5 時 58 分。6 時丁度では無いところがマダガスカル国民の性格を表しているようで私は好きだ。2024 年度 2 次隊としてマダガスカル共和国のファラチウ郡で小中学校の先生として活動している越智研一である。2024 年 11 月末からの派遣となるので、今現在（2025 年 9 月記事作成時）でおよそ 10 か月間この国で暮らしていることになる。生活や言語等慣れた面もあるが、冒頭で述べたマダガスカル独特の時間感覚にはいまだに慣れない。

会議やパーティーの開始予定時刻は、一応決められている程度。先月の同僚の結婚式では、集合した時には真上にあった太陽が、新郎新婦登場時には地平線に沈みかけていた。「チマニンナ！（大丈夫という意味）」と口々に言いながら、現地の蒸留酒で乾杯し、踊り、家畜の餌用に積み上げられている藁の上で寝るのである。まるでまだ彼らが現れないことを予め知っていたような状況だが、恋人との待ち時間も全く苦ではない私にとっては、その時間すら楽しいと感じ楽しむことができる。ただそんなマダガスカルタイムに私がいまだに慣れていない理由は、チマニンナ文化を口実に、たまに私が集合時刻に遅れた時に「あなたはマダガスカル人だね。」と、皮肉たっぷりに言われるからである。全員が全員チマニンナで突破できるわけではないのか、と気づくたびに思う。世界は広い。それぞれの国ごとに、国民性や文化、宗教、肌の色、使用言語、環境等、異なる点が多数存在する。

ただ、隊員として活動をしていると常に自分自身がこの国の、この街のマイノリティであり、自分のみがこの街で存在する価値観の異なる存在だと捉えて、見落としていた。当然だがマダガスカル人の一人一人にも人生があり、性格も異なることを。金子みすゞの詩『私と小鳥と鈴と』の一節にある「みんなちがってみんないい」。この言葉に出会った当時の私より、いまははるかに成長し、経験も積んでいるはずなのに、当たり前のことを忘れていた。現地の人とのかかわりの中で、そうした日々の新たな気づきや発見を楽しみながら、私は今日もマダガスカルで生きている。その一部を今回紹介できればと思う。



新郎新婦到着を待つ様子

2. マダガスカル、そしてわたしの街

8 番目の大陸と呼ばれることもあるマダガスカルは、その言葉通り、他のどこにも属さない独特の自然と文化を持っている。アフリカ大陸南東に位置するモザンビーク沖より約 400 キロメートル離れた西インド洋に浮かぶこの島は、世界で 4 番目に大きな島であり、アフリカ系とアジア系の顔立ちが混ざり合う人々が暮らしている。アフリカ連合 (AU) に加盟しているが、これまで訪れた他のアフリカの国のような陽気さではなく、静かで内向的な印象を受けた。街を歩くと私の一挙手一投足を、ただ何も言わずに不思議そうに見ているだけである。現地語を話すと、「アジア人がどうして私たちの言葉を話しているのだろう。」と不思議そうな目を向けられるが、彼らはとても幸せそうに笑顔になり、そこに差別や拒絶のような感情は感じない。そんな彼らは内気で温厚な国民性で、同じ島国である日本人と似たような穏やかさを感じる瞬間があるから居心地が良い。

私の任地は、首都アンタナナリボから南西に約 6 時間車を走らせると到着するファラチウという街だ。「ファラチウにあるのは牛車と大きな教会ぐらいだが、道路は大変綺麗だ。」と街の人が笑うように、牛車の多さと立派な教会はこの街の特徴として特筆すべき点であるが、私は高台から見渡せる田園風景こそがこの街を代表するものであると考える。コロナ後に補装されたと言われる国道 43 号線は、それはもう噂通りの綺麗さであり、走行中の窓の外に広大に広がる段々畑は、祖父母が暮らしていた愛媛の田舎を思い出させるような美しさを感じる。映画館もスーパーも無く、首都からのアクセスも良いとはいえないこの街だが、大好きな大家さん家族や、仲間内で一番身長の高いアメリカ人の親友、朝なのに「またねケンニチ！」夕方なのに「おはようケンニチ！」と覚えてたての日本語で声をかけてくれる子どもたちがいるこの街での活動や生活は心地よさを感じる。



大好きな大家さん家族

3. 学校の先生として

任地にある公立の小学校と中学校で先生として生活する毎日。週明けは 7 時 20 分から子どもたちと国旗掲揚を見届け、国歌を歌うことから始まる。眠い目をこすっていた子どもたちも、掲揚中だからと門の外で足止めを食らっている子どもたちも、曲が始まると目つきが変わる。「ああ、美しき祖国よ。美しきマダガスカルよ。私たちは本当に幸せである。」国歌には、その国の歴史や風土、国民性が感じられる。曲を聞いてもらおうと分かるのだが、この島の雄大さや、愛情深い国民を表しているような歌で、私は大好きだ。

学校制度について紹介したい。日本が 6 - 3 - 3 (小学校 6 年、中学・高校が 3 年) 制に対し、マダガスカルでは 5 - 4 - 3 (小学校 5 年、中学 4 年、高校 3 年) 制を採用している。またどの校種も新学期は 9 月に始まり、翌年の 6 月中旬に終了する。1 年間は 5 学期に分かれ、学期ごとに 10 日間ほど休暇が設けられているが、学期末にはおよそ 3 か月弱の長期休暇がある。今年でいうと、2025 年 9 月 8 日に新学期が始まり、2026 年 6 月 25 日に終了する予定である。このように制度の違いはあるけれど、新学期を迎える時期は日本と同じよう

に慌たしい。入学式のような特別な式典があるわけではないが、身の丈より大きな制服を着た新1年生が保護者と手を繋ぎ学校の門をくぐる姿は感慨深いものがある。小学校では、入学時オリエンテーション後、親から離れる際に泣き出す子どももいれば、そんなことはお構いなしに芝生の上で遊んでいる子どももいる。中学校では、昨年度小学校で最高学年だった子どもが進学し、制服が茶色から鮮やかな水色に代わり、あれほど頼もしい存在だった上級生たちが新中学1年生となることで、緊張した面持ちをしている。制服の新調で、気持ちが引き締まるのはどの国でも同じなのだろうか、と初めて学生服に袖を通した日を思い出すのであった。

小学校では午前中（7:30～13:00）のみの時間割となっている。写真にあるのは5年生の1週間の時間割であり、1教科30分で1日11科目を学ぶことになっている。LUNDI（月曜日）は、7時30分から始まりまずFFMOM（道徳）やArithm（算数）4科目を行い、10分間の休憩の後にVakiteny（音読）Vocab（フランス語）などの4科目を行い、2度目の休憩があり、Arithm（算数）Sahanase（日本でいう特別活動）などの3科目を学ぶといった流れである。もっとも、ここはマダガスカルで、予定通りいくとは限らない。ある日の正午過ぎ、遠くに雨雲を発見した校長から全学級に伝達があった。「数分で豪雨になるから帰りましょう」と。まだ授業が残っていることを確認すると、「チマニンナ！ケンニチまたね！」と挨拶をしながら急いで窓を閉め、身支度を整え、帰路の無事の願う祈りを普段より早口で済ませ、ものの5分ほどで校舎から姿を消した。その日教える予定であった日本語の歌を口ずさみながら私も下校したが、校長の予言通り嵐が来たことになにより驚く、そんな出来事であった。

時間割

また別の日、授業準備をして学校に行くと、先生たちがそれぞれ大鍋を持参し、自分の教室の前でいまにも火を起こそうと準備していた。理科の授業にしては本格的であるな、と話を聞くと、どうやらその日は新年を祝うパーティーの日であり、全教員が自慢の手料理を学級の子どもたちに振る舞う行事だったのである。これは2日後にバレンタインデーを控える2月中旬の出来事である。もう既に2月であること、今日の授業のこと、配膳された量が明らかに多いことを言うがやはり「チマニンナケンニチ！」と言われる。文字通り「チマニンナ！」に囲まれた教員生活であるが、居心地が良く、気付くと私の口癖も「チマニンナ！」となっていることに気付いた。



新年を祝うパーティーの様子

4. 子どもたちが教えてくれたこと

小学校では5年生に算数を、1年生には算数や文字の書き方を教え、中学校では英語を教えている。およそ10か月活動し、マダガスカル教育現場の課題は、先生主体、板書中心の授業による子どもの集中力の欠陥であると分かった。それにより習熟度が上がらないのは言うまでもない。その現状を少しでも変えられないかと意気込んだが、赴任当初の私の拙いマダガスカル語では子どもの集中が持たず、もちろん理解度も授業参加（集中している子ども）数も芳しくない。とにかくここで活動する上での最大の壁は語学である。ある日、ひとまず算数の授業をやり終え、次のクラスで授業をしていると、先ほど終えたばかりの隣のクラスで私が行った授業を改めてその学級の先生が説明しているのが聞こえてきた。先生への感謝とともに、自分自身の不甲斐無さや、情けなさを感じた。

そこから、空き時間は1年生の教室へ行き、子どもに混ざりマダガスカル語はもちろん、先生の子どもの関わり方、声掛け等、「マダガスカル先生」を学び始めた。今や子どもたちは私のクラスメイトである。彼らと同じようにパソコンほどの大きさのミニ黒板とチョークを握り、周りとは比べ回りも二回りも大きな私も、語学力と指導力向上のために十分なスペースもない横長の椅子に座っている。先生やクラスメイトはそんな私にも優しく接してくれる。授業では生徒と同じように音読の機会を与えてくれ、読み終わると最大限賞賛してくれる。その瞬間が恥ずかしく、自信満々に肯定すれば良いものの、いつも謙遜してしまう。

そんな日々を重ねる中で、今でも1年生は何を話しているか分からない時があるが、私が言いたいことは正確に伝えることができ、子どもたちにもきちんと伝わっていると感じるようになった。振り返ってみるとあの教室での日々から、語学力とともに大切なことを得ることができた。あらゆる場面で人は、単純に褒められると嬉しいし、もっと褒められたいと望むものである。しかし私は、相手の反応を、自分の中で無意識のうちに出来上がった理想の基準で判断をしていたと思う。つまり評価のベクトルが常に私に向いているのである。1年生教室で、私が教科書を読むとき、明らかに発音やアクセントが異なっても、先生とクラスメイトは変わらず賞賛をくれた。それは、「うまくできているか」よりも、「昨日よりもできているか」「10分前に教えた内容を覚えているか」、という単純なことではあるが、相手の変化に目を向けてくれていたのである。そのことがモチベーションに繋がることを私は身をもって実感した。

何気ない事から褒める。これを意識することで学習に対する子どもの意欲が変わったと感じられた。「書く」授業の際は、私からの褒め待ちの列ができるほどであるが、取り組む人数が圧倒的に増えたと感じられる。また写真にあるように積極的にグループワークの時間を設け、より一人一人と対話する時間を増やした。答え合わせの時に競うように一喜一憂している姿がとても印象的である。間違えているグループにはもちろん「チマニンナ！」と声をかけ、計算過程が合っていたら褒める。そして間違いを説明して新たな問題を提示する。「ミサオチャ！（ありがとう）」と言い、再び机に向かう彼らを見て、むしろ



算数の授業風景

私に先生をさせてくれてありがとうという気持ちになる。多くの気付き、支えの中で、私は「マダガスカルの先生」として今日も「チマニンナ！」と子どもたちを励まし続けている。

最後に

『バオバブぐらい存在感がある人になる。』マダガスカル派遣が決まり、あらゆる機会に宣言してきたこのセリフ。実際に現地に行き、その姿を見ると、想像をはるかに超える存在感で息をのむほど美しかったのを鮮明に覚えている。マダガスカルの発展の歴史をその目で見てきた木々1本1本すべてに生きる強さを感じた。小さいものから堂々とした巨木まで、それぞれが異なる表情をもち、朝日に照らされる姿がほうきに跨る魔女のように見えるものも存在した。雨期は葉をつけ、体内に水を貯える。乾季を乗り切るためだ。

しかし長年のそのサイクルのせいで、よく見るとバオバブの身体それぞれに所々ひび割れが生じていた。同じように見えても、枝の形、身体の太さ、ひび割れの形などはもちろん異なる。まさに「みんなちがってみんないい」存在であった。落雷により折れたバオバブにも出会った。ただ、折れているにもかかわらず、私たちを見守ってくれているような、言葉には出来ない感情を覚えた。きっとこの木は、私と同じように、長年ここに暮らす数えきれない人々の心の拠り所だったのだろう。なにか問題が起きた時に、どんと構え「チマニンナ」と語りかけ、静かに人々の背中を押してくれていたに違いない。

縁があってマダガスカルに来て、バオバブを目の当たりにし、独特の時間感覚に戸惑いながら、学校の先生として働いている。そんな中で私には「バオバブのように生きる」という人生の目標が芽生えた。今後の活動、それから人生を力強く、そしてどんな時も「チマニンナ」と笑いながら歩いていける人になりたい。そうした多くのことに気付けたのも、同期の協力隊員、それから JICA 事務所スタッフの皆様の日々の支えがあったことである。厚く御礼を申し上げたい。(了)



バオバブ街道

<協会日誌>

11月15日～12月14日の実施行事

11月20日（木）文化・社会委員会 第5回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座

時間：14:00～15:30（Zoom）

講師：MAGO MOTORS JAPAN（株）共同代表 木村太一様

テーマ：「長坂真護の世界～スラムに廃棄された電子機器をアートに変える」

概要：世界最大級の電子機器の墓場と言われる ガーナのスラム街に捨てられた先進国の“ゴミ”を“アート”に変える、唯一無二のアーティスト、長坂真護氏の活動を紹介、そのアートが生まれた経緯、ガーナのゴミの状況、そして「MAGO MOTORS JAPAN 株式会社」を共同設立して電気製品ゴミのアートの収益を元手に、フィリピン企業と組んでEVを製作、焼却ゴミの炭素からダイヤモンドを製造、農園を立ち上げ独自ブランドのお茶を販売、そしてサッカークラブを創設、など、地元に着目してSDGsに貢献する事業を創設し、雇用を拡大しています。素晴らしい活動と思いました。今後の活動にも注目です。（聴講20名）

12月2日（火）2025年度 第2回交流会（年末交流会）

時間：18:00～20:30

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

概要：恒例の年末交流会を開催しました。今年はTICAD9の年、それに関わった方々も多かったと思います。お疲れ様でした。今回は外務省アフリカ部今福部長、JICA安藤理事にもご参加頂き、それぞれご挨拶を頂きました。TICAD年を振り返りつつ、アフリカ関係の活動について語り合い、皆様、交流を深めて頂けたと思います。ご参加頂いた方々、ありがとうございました。（参加35名）

今後の予定（12月15日～）

12月18日（木）2025年度 第5回「大使を囲む懇談会」

時間：14:30～16:00

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご登壇大使：岩井文男 駐エジプト大使

概要：TICAD9の開催もあり、本年度の駐アフリカ大使を囲む懇談会はまだ第5回目ですが、今回は、注目の「大エジプト博物館」が11月1日にグランドオープンしたばかりのエジプトから、岩井大使をお迎えしての懇談会となります。日本企業の進出も増えているエジプトの、最近の状況をご説明頂きます。会場参加（法人

会員優先) 定員 20 名。Zoom によるオンライン参加のご案内もしております。

2026 年 1 月 15 日 (木) 文化・社会委員会第 6 回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座 (Zoom)

時間 : 14:00~15:30

講師 : 村津 蘭 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教

テーマ : 「アフリカの宗教ー呪術、妖術、キリスト教」

概要 : アフリカのキリスト教には、ローマ・カトリック教会やプロテスタント主流派と呼ばれる教会から、独立教会など様々な教会があります。近年では、カリスマ的な指導者や、メガ・チャーチ、大々的なメディア戦略などを特色とする、ペンテコステ・カリスマ系教会が大きく伸長しています。こうした教会の動きは、一見異なる思考・実践にみえる呪術・妖術といった在来の実践と深い関係の中で発展してきました。今回は近年のアフリカにおけるキリスト教と呪術・妖術がどのような関係にあるのかを、歴史を振り返りながら具体的な事例とともに説明して頂きます。

本年は、万博や TICAD9 と、アフリカ関係でも大きな行事があり、アフリカ協会でも TICAD9 の前後に関連のシンポジウムを開催致しました。その他にも各種イベントや行事を開催し、皆様にはご参加、ご協力を頂き、ありがとうございました。新年もいろいろと開催して参りますので、引き続き、宜しくお願い申し上げます。皆様、ご健康で良い新年を迎えられることを祈念申し上げます。(事務局)